



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

定時株主総会開催予定日 平成31年3月19日 配当支払開始予定日

平成31年3月20日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,582	8.1	122		130	495.6	69	
29年12月期	4,238	14.9	29		21	76.7	5	90.5

(注) 包括利益 30年12月期 40百万円 (120.5%) 29年12月期 18百万円 (69.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年12月期	11.82		2.1	2.5	2.7
29年12月期	0.92		0.2	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年12月期	5,255	3,298	62.0	554.87
29年12月期	5,385	3,260	60.0	552.76

(参考) 自己資本 30年12月期 3,257百万円 29年12月期 3,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	32	19	238	436
29年12月期	216	75	69	728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		3.00	3.00	17	326.1	0.5
30年12月期		0.00		5.00	5.00	29	42.3	0.9
31年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		40.9	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成30年12月21日～平成31年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,117	0.7	57		59		62		10.62
通期	4,778	4.3	80	34.4	75	42.4	43	37.9	7.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	5,872,000 株	29年12月期	5,850,000 株
期末自己株式数	30年12月期	1,507 株	29年12月期	228 株
期中平均株式数	30年12月期	5,865,515 株	29年12月期	5,849,775 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,411	9.7	87		90	181.9	47	134.6
29年12月期	4,022	15.7	51		32	68.8	20	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	8.09	
29年12月期	3.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年12月期	5,078		3,210		63.2		546.89	
29年12月期	5,220		3,206		61.4		548.09	

(参考) 自己資本 30年12月期 3,210百万円 29年12月期 3,206百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成31年2月12日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米中通商問題や欧州の政治情勢への懸念に加えて、消費税増税を10月に控えていることもあり不透明感が残ったものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中、設備投資や個人消費が堅調に推移したことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、買い替えサイクルの長期化によりスマートフォン向けの市場において、伸び悩み動きがみられたものの、自動車の電装化率の上昇に伴い、車載機器向けの電子部品の搭載数が飛躍的に増加したことから、需要の下支えとなりました。また、次世代通信規格の実用化に向けたIoTやAI活用の進展に伴い、民生・医療・インフラをはじめ、あらゆる分野において取り組みが活発化しております。

このような経済環境の下、商社事業、鏡面研磨機事業及び検査システム事業において販売は減少したものの、基板検査機事業及び電子基板事業において販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,582百万円（前年同期比8.1%増）と、前連結会計年度に比べ343百万円の増収となりました。

損益については、商社事業、鏡面研磨機事業及び検査システム事業における売上高減少に伴う影響はあったものの、基板検査機事業における売上高増加に伴う影響及び電子基板事業における売上総利益率の上昇の影響により、営業利益122百万円（前年同期は29百万円の営業損失）、経常利益130百万円（前年同期比495.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（同1,192.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

ディスプレイメーカー向けの売上は減少したものの、量産案件及び高難度製品の受注増により医療機器メーカー及びその他のセットメーカー向けの売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、設備投資の抑制及び外注加工の内製化等の費用圧縮により売上総利益率が上昇したことから、増益となりました。

その結果、売上高2,697百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益437百万円（同16.9%増）となりました。

(基板検査機事業)

アジアを中心とした市場において、FPCを対象とした外観検査機や通電検査機をはじめ、総じて販売が好調に推移したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高1,277百万円（前年同期比75.8%増）、セグメント利益119百万円（前年同期は63百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

表面欠陥検査装置等の新規顧客案件の受注が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高73百万円（前年同期比45.2%減）、セグメント損失23百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨機等の受注及び販売は想定どおり進捗したものの、主要部品の長納期化及び大型機の受注による生産リードタイムの長期化の影響により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高279百万円（前年同期比25.7%減）、セグメント利益18百万円（同64.2%減）となりました。

(商社事業)

産業用ロボットの新規案件の受注は獲得できたものの、中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高252百万円（前年同期比33.7%減）、セグメント損失2百万円（前年同期は20百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、2,622百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、2,632百万円（同4.1%減）となりました。これは主として、投資有価証券の時価が下落したこと及び有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、994百万円（前年同期比8.2%減）となりました。これは主として、未払法人税等が増加した一方、仕入債務及び短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、963百万円（同7.5%減）となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加した一方、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,298百万円（前年同期比1.2%増）となりました。これは主として、投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が32百万円、投資活動により使用した資金が19百万円、財務活動により使用した資金が238百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、当連結会計年度末には436百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は216百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益125百万円に加え、減価償却費108百万円により資金が増加した一方、売上債権152百万円の増加、仕入債務88百万円の減少及びたな卸資産75百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、238百万円（前年同期は69百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入170百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出243百万円、短期借入金の純減少額78百万円及び長期未払金の返済による支出69百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、当社グループの財務諸表のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	61.6	56.8	60.8	60.0	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	52.0	55.0	74.8	64.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	22.3	—	3.0	4.8	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	3.9	—	26.6	18.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成27年12月期及び平成30年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 今後の見通し

電子基板業界のけん引役であるスマートフォンの需要は中国をはじめとする世界市場で停滞感が鮮明となり、厳しい市場環境が続くものと想定される一方、次世代通信規格の実用化に向けた動きがI o TやA I 関連技術の開発をますます活発化し、既存製品の更なる電装化が進み、幅広い分野において投資意欲が高まることが期待されております。このような状況下において、F P Cの極薄化など多様なニーズに対応できるよう次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客の獲得や、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増加を背景にして、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある検査装置の製品ラインアップ拡充を図り、受注の獲得を目指してまいります。加えて、深刻な人手不足を背景にした製造現場における自動化・省力化ニーズに対応するため、産業用ロボットのシステムインテグレーションサービスの提供を開始し、早期に事業化を実現してまいります。収益面については、原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化は図るものの、今後の事業体制強化を目的とした新規採用増を含む人件費の増加及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等を想定しているため、増収減益を見込んでおります。

以上のことから、平成31年12月期の連結業績予想については、売上高4,778百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益80百万円（同34.4%減）、経常利益75百万円（同42.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円（同37.9%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの業績は、前連結会計年度と比較して売上高は増収、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、当初予想より2円増配することとし、1株当たり5円00銭を予定しております。次期の配当については、当期と比較して厳しい市場環境になるものと考えていることから、基本方針に基づき1株当たり3円00銭を予定しております。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,566	983,550
受取手形及び売掛金	717,728	869,951
有価証券	1,028	30,000
商品及び製品	210,484	236,642
仕掛品	311,517	340,310
原材料及び貯蔵品	75,834	95,261
繰延税金資産	30,500	39,873
その他	18,894	27,818
貸倒引当金	△495	△513
流動資産合計	2,641,059	2,622,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 414,401	※1 387,917
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 185,935	※1, ※2 162,215
土地	1,335,119	1,329,019
その他(純額)	15,784	25,787
有形固定資産合計	※3 1,951,240	※3 1,904,940
無形固定資産		
その他	20,765	14,138
無形固定資産合計	20,765	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	501,468	422,548
保険積立金	92,095	97,942
繰延税金資産	119,090	133,789
その他	66,424	65,596
貸倒引当金	△6,448	△6,178
投資その他の資産合計	772,630	713,699
固定資産合計	2,744,635	2,632,777
資産合計	5,385,695	5,255,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,651	144,597
短期借入金	※6 526,482	※6 467,008
未払法人税等	20,745	57,267
製品保証引当金	1,300	2,260
その他	※1 301,538	※1 323,318
流動負債合計	1,083,717	994,450
固定負債		
長期借入金	368,700	276,213
長期末払金	※1 82,099	※1 64,486
役員退職慰労引当金	186,375	181,045
退職給付に係る負債	397,555	434,341
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	1,041,829	963,185
負債合計	2,125,547	1,957,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	800,757
資本剰余金	916,555	924,057
利益剰余金	1,406,396	1,458,189
自己株式	△56	△99
株主資本合計	3,116,150	3,182,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,517	50,931
為替換算調整勘定	25,863	23,513
その他の包括利益累計額合計	117,380	74,445
非支配株主持分	26,616	40,687
純資産合計	3,260,147	3,298,036
負債純資産合計	5,385,695	5,255,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
売上高	4,238,765	4,582,357
売上原価	※1 3,095,518	※1 3,263,750
売上総利益	1,143,246	1,318,606
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,173,203	※2, ※3 1,196,519
営業利益又は営業損失 (△)	△29,956	122,086
営業外収益		
受取利息	2,115	1,980
受取配当金	5,605	5,795
助成金収入	2,420	2,504
保険解約返戻金	28,497	819
貸倒引当金戻入額	500	309
作業くず売却益	13,090	5,609
その他	17,341	15,152
営業外収益合計	69,571	32,171
営業外費用		
支払利息	11,796	10,153
債権売却損	4,817	4,062
為替差損	796	6,916
その他	269	2,485
営業外費用合計	17,679	23,617
経常利益	21,935	130,640
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 1,776
補助金収入	14,373	—
特別利益合計	14,381	1,776
特別損失		
固定資産除却損	※5 103	※5 323
減損損失	※6 11,232	※6 6,439
固定資産圧縮損	14,373	—
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	25,709	6,774
税金等調整前当期純利益	10,607	125,642
法人税、住民税及び事業税	21,619	55,221
法人税等調整額	△13,010	△13,153
法人税等合計	8,608	42,068
当期純利益	1,998	83,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△3,367	14,231
親会社株主に帰属する当期純利益	5,366	69,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
当期純利益	1,998	83,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,692	△40,586
為替換算調整勘定	9,665	△2,510
その他の包括利益合計	※ 16,358	※ △43,097
包括利益	18,356	40,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,167	26,406
非支配株主に係る包括利益	189	14,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,418,579	△43	3,128,345
当期変動額					
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,182	△12	△12,195
当期末残高	793,255	916,555	1,406,396	△56	3,116,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,824	19,754	104,579	26,427	3,259,352
当期変動額					
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					5,366
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,692	6,108	12,801	189	12,990
当期変動額合計	6,692	6,108	12,801	189	795
当期末残高	91,517	25,863	117,380	26,616	3,260,147

当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,406,396	△56	3,116,150
当期変動額					
新株の発行	7,502	7,502			15,004
剰余金の配当			△17,549		△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益			69,341		69,341
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,502	7,502	51,792	△42	66,753
当期末残高	800,757	924,057	1,458,189	△99	3,182,904

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,517	25,863	117,380	26,616	3,260,147
当期変動額					
新株の発行					15,004
剰余金の配当					△17,549
親会社株主に帰属する当期純利益					69,341
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,586	△2,349	△42,935	14,070	△28,865
当期変動額合計	△40,586	△2,349	△42,935	14,070	37,888
当期末残高	50,931	23,513	74,445	40,687	3,298,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,607	125,642
減価償却費	128,606	108,881
減損損失	11,232	6,439
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,385	△5,330
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△440	960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,357	36,786
受取利息及び受取配当金	△7,720	△7,776
保険解約返戻金	△28,497	△819
支払利息	11,796	10,153
固定資産除却損	103	323
売上債権の増減額 (△は増加)	147,255	△152,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,610	△75,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,439	△88,718
その他	△20,622	31,505
小計	238,392	△10,883
利息及び配当金の受取額	7,804	7,776
利息の支払額	△11,825	△9,293
補助金の受取額	500	500
法人税等の支払額	△17,904	△21,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,966	△32,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,149	△160
有形固定資産の取得による支出	△13,355	△17,446
有形固定資産の売却による収入	—	5,529
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
有価証券の償還による収入	30,000	—
保険積立金の積立による支出	△5,524	△5,847
保険積立金の解約による収入	61,148	—
その他	7,801	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,519	△19,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△78,000
長期借入れによる収入	300,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△251,284	△243,961
長期未払金の返済による支出	△80,995	△69,168
自己株式の取得による支出	△12	△42
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,841	△238,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,780	△727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,425	△292,176
現金及び現金同等物の期首残高	501,505	728,930
現金及び現金同等物の期末残高	※1 728,930	※1 436,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～45年
機械装置及び運搬具	5～11年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成30年3月16日開催の第57期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、役員報酬体系の見直しの一環として平成30年3月16日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、当社取締役及び監査役に対し、それぞれ同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金の打ち切り支給をすることとし、支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
建物及び構築物	5,697千円	4,939千円
機械装置及び運搬具	112,424千円	98,095千円
計	118,121千円	103,035千円

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
その他流動負債	63,316千円	57,769千円
長期未払金	75,787千円	62,492千円
計	139,103千円	120,261千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
機械装置及び運搬具	23,795千円	23,795千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,578,452千円	2,611,202千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
受取手形割引高	6,234千円	10,465千円

5 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,491千円	2,476千円
Sathinee CO., LTD.	1,038千円	1,032千円

※6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当連結会計年度 (平成30年12月20日)
当座貸越極度額	1,588,440千円	1,635,280千円
借入実行残高	275,000千円	181,000千円
差引額	1,313,440千円	1,454,280千円

なお、前連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円 (68,440千円)、当連結会計年度には当座貸越極度額4,000千円 (65,280千円) が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
(洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
売上原価	16,170千円	49,788千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
役員報酬	78,358千円	68,255千円
給与及び諸手当	440,129千円	443,920千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,385千円	2,398千円
退職給付費用	30,497千円	33,588千円
支払手数料	117,175千円	111,297千円
製品保証引当金繰入額	823千円	2,260千円
貸倒引当金繰入額	－千円	57千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
研究開発費	68,357千円	69,692千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
機械装置及び運搬具	8千円	1,776千円
その他	0千円	0千円
計	8千円	1,776千円

- ※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
機械装置及び運搬具	0千円	316千円
その他	103千円	7千円
計	103千円	323千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	土地、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
機械装置及び運搬具	2,114
土地	7,820
その他有形固定資産	1,298

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大分県国東市	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	土地、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
機械装置及び運搬具	16
土地	6,100
その他有形固定資産	323

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額を基に算定した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,176千円	△51,516千円
組替調整額	－千円	10千円
税効果調整前	20,176千円	△51,505千円
税効果額	△13,483千円	10,919千円
その他有価証券評価差額金	6,692千円	△40,586千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,665千円	△2,510千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	9,665千円	△2,510千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	9,665千円	△2,510千円
その他の包括利益合計	16,358千円	△43,097千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	－	－	5,850,000
合計	5,850,000	－	－	5,850,000
自己株式				
普通株式 (注)	216	12	－	228
合計	216	12	－	228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成28年12月20日	平成29年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成29年12月20日	平成30年3月19日

当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	22,000	—	5,872,000
合計	5,850,000	22,000	—	5,872,000
自己株式				
普通株式 (注)	228	1,279	—	1,507
合計	228	1,279	—	1,507

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加22,000株は、譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,279株は、譲渡制限付株式の無償取得1,200株及び単元未満株式の買取り79株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成29年12月20日	平成30年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,352	利益剰余金	5.00	平成30年12月20日	平成31年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
現金及び預金勘定	1,275,566千円	983,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△546,636千円	△546,796千円
現金及び現金同等物	728,930千円	436,754千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	—千円	46,008千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「商社事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「商社事業」は、主にメーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,619,219	726,757	134,702	376,434	381,650	4,238,765	—	4,238,765
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	174,212	7,780	10,241	—	192,233	△192,233	—
計	2,619,219	900,970	142,482	386,676	381,650	4,430,999	△192,233	4,238,765
セグメント利益 又は損失 (△)	374,005	△63,470	2,010	51,644	20,894	385,084	△415,041	△29,956
セグメント資産	1,857,884	761,491	53,882	240,798	121,866	3,035,924	2,349,770	5,385,695
その他の項目								
減価償却費	110,537	4,392	585	4,230	156	119,902	8,704	128,606
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	11,191	1,298	—	50,368	140	62,998	737	63,735

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△415,041千円には、セグメント間取引消去等22,076千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,118千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,349,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,697,842	1,277,910	73,869	279,776	252,959	4,582,357	—	4,582,357
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	93,115	4,610	8,184	—	105,909	△105,909	—
計	2,697,842	1,371,026	78,479	287,960	252,959	4,688,267	△105,909	4,582,357
セグメント利益 又は損失(△)	437,270	119,340	△23,511	18,511	△2,445	549,164	△427,078	122,086
セグメント資産	1,944,110	757,241	43,896	275,886	137,017	3,158,152	2,097,520	5,255,672
その他の項目								
減価償却費	87,608	3,199	494	10,743	314	102,360	6,520	108,881
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	47,536	1,243	224	695	5,803	55,503	10,449	65,953

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△427,078千円には、セグメント間取引消去等20,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447,977千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,097,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額6,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,028,975	440,387	231,766	534,330	3,305	4,238,765

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アジア (中国、タイ除く)	その他	合計
3,161,163	414,093	763,316	232,333	11,450	4,582,357

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「タイ」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「タイ」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	482,888	基板検査機事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
減損損失	8,614	2,618	—	—	—	11,232	—	11,232

当連結会計年度（自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
減損損失	6,439	—	—	—	—	6,439	—	6,439

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
1株当たり純資産額	552.76円	554.87円
1株当たり当期純利益金額	0.92円	11.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月21日 至 平成30年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,366	69,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,366	69,341
期中平均株式数 (株)	5,849,775	5,865,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・ 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 中川 利彦

(注) 1. 会社法に定める社外監査役候補者であります。

2. 監査役の選任については、監査役会の同意を得ております。

b. 退任監査役

監査役(非常勤) 山口 修

(注) 平成31年3月19日開催予定の第58期定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

③ 就任・退任予定日

平成31年3月19日